

4 技能連携による英語リメディアル教材開発

東京成徳英語研究会 代表 伊 藤 香 代 子

序

21世紀になって、社会、経済、文化のグローバル化、国際化が世界的に進展している。そのような時代を迎えて高等教育を取り巻く環境は、従来のエリート型から、マス型、そしてユニバーサルアクセス型へと変化し、教育の普及拡大がおこなわれてきた。しかし、わが国では急速に進んでいる少子化による18歳人口の減少と進学率の上昇が、進学の容易化へとつながり大学に入学してくる学生の学力低下という新たな問題を生じさせている。

平成15年9月20、21日に東京で開催された日本教育社会学会で興味ある2つの調査結果が報告されている。1つは耳塚寛明らのグループによる調査¹⁾である。調査結果によると、家での学習時間がゼロの高校生が日本では36.6%いるという。比較したシンガポールでは13.0%、イギリスでは4.9%である。(日本は北陸の公私立12校、シンガポールは7校でいずれも約1300人。イギリスは南部の5校で約450人の高校生が調査対象。)さらに日本とシンガポールの学校について学科や成績ランクで5グループに分け、学習意欲の違いを分析している。「いい大学に入れるよう成績を上げたい」と回答した生徒は、シンガポールではどのグループも8割を越えている。しかし、日本では成績上位校は8割だったが、下位校では4割台で格差が大きかった。「日本は受験競争の弊害を否定しようとして、学びの価値まで否定してしまったのではないか」と耳塚は述べている。

もう一つは藤田英紀らの研究グループによる調査²⁾である。日本は11郡県の約1300人、中国では上海と雲南省の約700人、イギリスは全国にわたって約1400人の小中学校の先生を調査対象とした。生徒指導や教科指導、教科の知識、学級づくり、部活指導の5項目について「自信がある」「やや自信がある」など4段階での回答を求めた。生徒指導では「自信がある」と回答した先生が日本では6%、中国が73%、イギリスが47%で、「やや自信がある」を加えても、日本は55%、中国が98%、イギリスが92%であった。他の項目でも、「自信がある」との回答は中国が53~80%で、イギリスが33~78%であるのに比べ、日本では8~11%にとどまりどの項目も際立って低い。

小中学校で指導に自信のない教師に教わり、高校では勉強をせず、それでも、大学へ進学してくる。大学の新生の学力低下は深刻さを増し、授業に支障をきたしている。そこで、大学のカリキュラムを修得するのに必要な、高等学校までの基礎学力を補うプログラムが必要になってきた。それがリメディアル教育である。

第1章 リメディアル教育

英語に関しても、ここ数年大学生の基礎能力の低下が指摘されている。教育の普及拡大に伴い、大学進学がエリートのみのものでなく大衆化し、高校生は特別な受験勉強をしなくとも、大学進

学が可能になってきたことがその原因の一つと考えられる。さらに、学習指導要領における中学校外国語（英語）科の教授内容の変遷にも基礎学力低下の原因をみることができる。公立小・中・高校の教育課程に関して国が示す基準である学習指導要領が、法的に拘束力を持つようになったのは、1958年の3回目の改定からである。学習指導要領はほぼ10年ごとに改訂されている。外国語（英語）は最新の1998年告示（2002年施行）で初めて必修科目になったとはいえ、実質的にはすべての中学校で英語教育は選択されてきた。

特定された言語材料を比較すると以下ようになる。

改定年度	文	文型	新語の数	必修語	文法項目
1958年告示	5種	36類	1100～1300	520	20
1969年告示	5種	28類（－8）	950（150）～1100（－200）	610（＋90）	21（＋1）
1977年告示	5種	22種（－6）	900（－50）～1050（－50）	490（－120）	13（－8）
1989年告示	5種	10類（－12）	1000程度まで（－50）	507（＋17）	8（－5）
1998年告示	4種（－1）	11種（＋1）	900程度まで（－100）	100（－407）	8

改定の度に言語材料の文型、新語の数、文法項目は減少し続けているし、さらに1977年告示（1981年～1999年まで施行）の中学校学習指導要領で英語が週3時間（実際には平均授業時数は2.2時間であった）になって以来、大学に進学してくる学生の英語の基礎学力の低下が問題視されるようになった。中学校での言語材料が減少したのみでなく、それすら十分に理解しないまま高校へ進学し、高校でもほとんど勉強をせず大学に進学してくる状況で、大学での専門教育に支障をきたし、リメディアル教育の必要性が生じてきた。

第2章 自主教材作成の歩み

東京成徳短期大学開学の昭和40年以来10年間、英文専攻のカリキュラムにおいて必修科目の一つであった「英文法」は、昭和50年度に「英作文Ⅰ」（1年次必修）、「英作文Ⅱ」（2年次必修）となった。学生の英語の基礎学力不足、特に文法の習得不足が目立つため、「英作文Ⅰ」は中学校で学ぶ基礎的な文法や表現を復習する内容の授業であった。中学校1年用から3年用までの教科書を題材とし、文法項目ごとに小テストを作成し、英文専攻1年次の全学生に使用した。1項目毎に4種類の異なるテストを用意し、クラスによって使い分けた。これが英文専攻の学生に共通の教材を使用した始まりである。テストは日本語を英語に訳す問題で、解答は添削するか、授業中に説明しながら正解を示すかで、担当者により指導方法も、教材に配分する時間の量も個々に異なっていた。1年前期で完了するクラスもあるし、後期まで1年を通して使用するクラスもあり、担当者のかかなり自由な裁量にまかされていた。しかし、英語メディアルのための教材作成は、すでにこの時期に端を発していたといえる。

平成2年度に「英作文Ⅰ」、「英作文Ⅱ」は「ライティングⅠ」、「ライティングⅡ」になり必修科目として存続した。中学校用の英語の教科書を基にしながら、テスト問題を改善し続け、平成2年度にはテキスト“Enjoy Writing English”を作成し、毎年改定をかさねながら平成9年度まで共通教材として使用した。平成10年度に大幅に改定し、わかりやすい文法の説明を加え、易から難へと取り扱う内容が質、量ともに増え、“WritingⅠ”（前期用），“WritingⅡ”（後期用）と2冊のテキストとしてかなり完成度の高いものとなった。平成11年度には内容を一部改定し、前・後期用合わせて1冊のテキスト“Writing”にまとめた。

カリキュラムを大幅に変更した平成12年度にはライティングの授業は、英語 AI, AII, BI, BII

という4つのスキルを連携して学ぶ必修科目の一つに組み込まれた。「ライティング」の名称をもつ科目は文法中心ではなく、テーマに添った文章を書く、レベルの高い「ライティング」として選択科目になった。

他に、話すこと（speaking）のスキル習得のために作成した教材がある。最初は一般教養科目として位置づけられ、英文講読を主としていた「英文科英語」は、短編の物語を読み、内容について英問英答することから、徐々に話すことに重きを置くようになった。短い文章のレシテーションをしたり試行錯誤を重ねながら、やがてpublic speechの形をとり、学生が自分自身のこと、学生生活、日本の風物など身近なテーマを話す授業へと変化していった。そして平成2年度のカリキュラム変更にもない、「スピーチ」の授業は1年次必修の専門科目となった。

speakingの授業の共通テキストとして、昭和62年に“Let's Speak English”を刊行した。毎年改定しながら平成7年の第9版まで続いた。平成8年にタイトルは“Basics in Speech Communication”と変更したが、内容は基本的には従来のを踏襲し、以降平成9年の11版まで続いた。このテキストには全て、内容を録音した音声テープがつき、学生に無料配布していた。平成10年に「スピーチ」の授業は2年次の必修科目となり、外国人教師が担当することで、授業の内容が従来と異なり、共通テキストは使われなくなった。

第3章 4 技能連携の英語教育

昭和40年に発足した文科 英文専攻は当初から、伝達的手段としての英語の習熟に目標をおくことを前提とし、さらにこの上に国際的な文化に対する知識を与え、広い視野を持ち、確固とした自主性と豊かな教養を備えた女性の育成を目指してきた。

平成12年に文科英文専攻は、言語文化コミュニケーション科英語文化専攻に名称を変更した。名称を変更し、名称に添った教育内容にするために一部カリキュラムを変更した。英語圏諸国の文学や文化を理解することが、英語の技能すなわち聴くこと、話すこと、読むこと、書くことのスキル習得を支え、さらに英語のスキルを向上することで、文化をより深く理解できるとの信念に基づいてカリキュラムを組んだ。文学や文化は分野が多岐に渡り、それへのアプローチの仕方もメディア利用などにより多様であるため、選択科目として学生に選ばせる。しかし、スキルの基礎的な能力は英語のどの分野を学ぶにしても必要であるとの理由で必修科目とした。

スキルとしての「話すこと（speaking）」は英語会話とは異なる。英語会話は、ある状況下（situation）で必要な会話を円滑に行なうことであるが、speakingは会話ができるようになるために発音練習をしたり、表現を口頭練習することである。また、かつての英文講読は文学作品や文芸評論を読み、深く理解・鑑賞することであったが、スキルとしての「読むこと（reading）」はいかに速く、多く、正確に情報を読み取るかという学習になる。

平成12年度のカリキュラム変更にもなう英語文化専攻の特色の一つは、英語の4技能連携の授業である。それまで4技能に関する授業は、それぞれの担当者がそれぞれのテキストを選んで、週1コマずつ授業を行っていた。しかし4技能は必ずしも独立した能力ではなく、互いに相補し合うものであるため、それぞれ別個に授業を行っていると学習効率が悪い。

そこで共通のテキストを選定し、週4コマそれぞれの担当者が連携をとりながら共通のテキストを使用して授業をすることにした。しかし4技能を連携させながら、週4コマで使用し、4技能を平行して伸ばすのに適当なテキストを選ぶのは困難で、結果として毎年異なるテキストを選ぶことになったが、どのテキストも満足できるものではなかった。さらに共通テキストだけでは不十分で「聴くこと・読むこと」では副教材を選んで使用していたが、副教材に依存する度合いが高くなり、連携の色合いが少しずつ薄れる傾向が目立ち始めるようになった。

4 技能連携で授業を行なうのに適当な市販のテキストが無いのであれば、自主教材を作成するしかない。「4 技能連携の英語リメディアル教材開発」として特別研究費を申請し、14年度に採択され、15年度にも継続して東京成徳英語研究会が共同研究することにした。14年度は本学での英語リメディアルの概念をまず構築することから始まった。議論を重ね、あるいは過去の指導経験から集めた学生が共通して間違ふ項目のデータを作成するなどしながら、以下の合意を得た。そして、平成15年度は教材作成にとりかかった。

第4章 4 技能連携の英語リメディアル教材作成

4-1 英語リメディアル プログラム並びに教材作成の基本方針

1. 英語リメディアル プログラムは1年前期で完結するものとする。

4 技能連携の教材を使用して文法の基礎知識を身につけ、身近な事柄を表現できるようになることを目的とした週3コマの授業を英語リメディアルプログラムとする。リメディアルは大学のカリキュラムを修得するのに必要な学力をつけるためのものなので、当然1年前期で終わらなければならない。さらに指導が必要な学生は個別に授業以外の時間で指導を続ける。

2. カルテを作成する。

リメディアルは学生個々に必要な項目も量も異なる。最初に「英語学力診断テスト」を実施し、次に診断テストに基づいて各学生のカルテを作る。リメディアルの結果を記入していくが、リメディアル プログラムが終わっても卒業するまで記録を続け、学生が2年間の履修プランを立てる時の指針とし、また同時に2年間の学習成果が見えるものとする。リメディアル プログラムが不要である学生にもカルテは作成する。

3. 入学時に英語基礎学力調査で学生個々にリメディアル プログラムの要、不要を判断する。本専攻では平成10年度以来「英語基礎学力調査」を前・後期の初めに1・2年生を対象として実施している。英検3級、準2級、2級程度の問題を取り混ぜ、4技能を7項目で測定し到達度を診るために本学で作成したテストである。英検3級が中学卒業程度とされているので、このテストで80%以上を獲得した学生はリメディアルは不要と考えられる。

4. 英語リメディアルの授業は週3コマをあて、各週1章ずつ進む。

各章に理解の程度をチェックするための小テストが組み込まれている。理解が遅い学生は理解できるまで多くのドリル (Extra Practice) をし、自分のペースでゆっくりと進み、必ずしも全ての教材を授業時間内に消化しなくてもよい。逆に理解が早い学生は Extensive Reading などに取り組む。

5. 達成レベルの上限を中学三年程度の英語とする。

学生が誤りがちな項目をリストアップした結果、基本的な文法項目が目立った。最初は高校卒業程度の英語学力達成を目標にする案もあったが、まずは基礎を固めることとし中学三年次までのレベルに到達することを目標とすることに決めた。文法だけでなく語彙、リスニング、表現についてもリメディアルは必要である。

6. Grammar-Focus の12項目を設定し、各章に文法項目を配置し、12章からなるテキストを作成する。

完全な自主教材のテキストを作成するか、あるいはコアとなる市販のテキストを選びテキストに添った補助教材としてリメディアルのための教材を作成するという2つの

考え方があった。しかし、半期で4技能連携のリメディアルができる適当なテキストが見当たらず、結果として独自のテキストを作成することにした。

4-2 Grammar-Focus の12章

リメディアル教育を1年前期で完結するために、半期12週の授業で使用するテキストとして、12章を設定した。各章ごとに中核となる文法項目がある。その文法項目は本学で平成11年に作成したテキスト“Writing”で扱った文法項目を参考にした。文法項目は以下の12である。

- ①英語の語順（主語と動詞、代名詞、肯定文と否定文、疑問文）
- ②現在系列（普通動詞とBe動詞の現在形、進行形）
- ③過去系列（規則動詞と不規則動詞）
- ④助動詞（can, will/be going to, may, must/have to）
- ⑤不定詞
- ⑥動名詞
- ⑦比較表現
- ⑧受動態
- ⑨現在完了
- ⑩使役・知覚動詞
- ⑪現在分詞・過去分詞
- ⑫関係代名詞

4-3 各章の構成

各章ごとに教材を作成する担当者を決め、担当者は各章ごとにテーマとなる Topic を設定する。章ごとに Topic は異なるが、各章の構成は同一で次のような構成となる。

1) Short Dialog (listening)

Questions (listening による内容理解のチェック。3～5問)

2) Grammar Focus

①文法項目の簡単な説明

②Drill Practice (10問ずつを2パターン)

③Extra Practice：例えば「受動態」の項目で be 動詞の理解が足りないために受動態の文が作れない学生用の問題、あるいは不規則動詞の変化を覚えていないために動詞の過去分詞形がわからない学生のための問題などを用意しておき、必要な学生にのみ課す練習問題である。

3) Vocabulary Focus：Reading の教材の単語の意味を理解させる。(英語で書かれた文から単語の意味を推測する。)

4) Reading：Topicについて書かれたもの。

Topic は Shopping/Restaurant/Campus Life/Family/Home Stay/Movie/My Dream/Culture Differences... など、学生に身近な話題の中から1つ Topic を選び、その章で扱う文法項目を導入した読み物にする。

他に Extensive Reading も用意する。

5) Dictation：読み物の一部を dictation する。文法項目、語彙の習得を確認するために行なう。

6) Extra Activities

- ①To write sentences using the picture
- ②To make a short dialog using the picture
- ③Game : Dialog や Reading の語彙を使ってクロスワードパズルやビンゴをする。

尚, Short Dialog, Reading, Dictation は英語の native speaker が吹き込み録音した音声教材を付ける。

5. 今後の課題

作成した教材は平成16年度から授業で使用するが、自主教材であるが故の不備や不都合が生じてくることと思われる。その度、修正を加えながらより良いものに作り変えていくつもりである。Topic が適当か、学生が内容に関心を持つか、扱う文法項目は妥当であったか、週3コマの授業の教材として適当な量か、学生は十分に理解できたか…など絶えず注意しながら改善を図りたい。また、より良い教材を作ることと同時に、より良い教え方（授業法）も今後研究を続けなければならない。

注

- 1) 平成15年 日本教育社会学会で口頭発表の研究
藤田英典 他5名, 「教職の専門性と教師文化に関する研究」
——日本・中国・イギリスの3カ国比較——
- 2) 同上 学会で口頭発表の研究
耳塚寛明 他9名, 「メリトクラシーの比較研究(1)」
——日本とシンガポール——
「メリトクラシーの比較研究(2)」
——イギリスと日本——